

## 2006 State of the Future 要約

より良い未来を築くための技術や知識を、人類は手にしている。しかし、そうした技術や知識が、効果的に活用されているとは言い難い。人類が、持てる能力を効率よく発揮するためには、人類が直面する課題の全容と細部を客観的に見る、マクロの視点とミクロの視点の両方が必要である。

例えば、鳥インフルエンザが変異すれば **2500** 万人が犠牲になると試算されており、また原油価格の高騰は、世界各国で不況の引き金となり得る。自然災害の増加と規模の拡大が、多くの人を悲惨な状況へ突き落とす一方で、何百万もの人々が、今も紛争下での生活を余儀なくされている。それでも、こうしたミクロの視点から離れて全体を俯瞰してみれば、世界はより平和で、より豊かな場所になっているのであり、人類はより健康な生活を送るようになっているのだ。

昨年発行された **Human Security Report** によれば、武力紛争の数は **1990** 年代に比べて **40%** 減少しており、大量虐殺による死者数は、**1988** 年から **2001** 年の間に **80%** 減少したという。国際的な危機も、**1981** 年から **2001** 年にかけて **70%** 減少している。また、国際武器取引の市場規模は、**1990** 年から **2003** 年の間に **33%** 縮小し、**2003** 年の難民数は **1992** 年のそれよりも **45%** 少ない。国際通貨基金 (IMF) は、**2005** 年の世界経済成長を **4.8%** と見積もっており、**1.15%** の人口増加を考慮に入れた個人所得の増加率は **3.65%** と試算されている。

国連ミレニアム開発目標 (MDG) は、より良い未来を実現するための国際協力活動の目標をはっきりさせ、長期的な視野に立った政策作りの助けとなっている。目標が現実的でないという批判もあるものの、**MDG** はより良い未来へ向けた努力の成果を計るベンチマークとして、また国際協力の効率性を図る指標として認知されつつある。

世界経済の規模は **62** 兆ドルに達するが、その半分は途上国で生み出されている。世界人口の **16%**、**10** 億人以上の人が今ではインターネットを通じて繋がっている。デジタルデバイド (情報技術を使いこなせる人と使いこなせない人との格差) 問題は、年々解消されつつある。より多くの人々がインターネットを利用できるようになることで、ほぼ全てのことがネットを通して実現可能になる。こうしたナレッジエコノミーで起こる競争は、全ての人が参加できる、より民主的なものになるだろう。同時に、狭まりつつあるギャップは、これまで散らばっていた情報やアイデアが繋がりがあ、組織化し、コンピューターと人間の集合的知性ととも呼べるものを生み出す土台を作り出す。全ての物を連結しようとする世界規模の挑戦は始まったばかりである。社会を機能させ、繁栄に導く土台となるシステムが繋がることで、莫大な富が生み出されることになるだろう。

一方で、テロによる危険は深刻さを増している。世界の仕組みが不公平であると感じられるようなものであり続ける限り、この脅威は増し続けるだろう。世界には、いまだ **27000** 発もの核兵器が残っている。全ての大陸で水位が下がり続けている一方で、農業用水の塩害は拡大しつつあり、また都市化による水需要の増加は、多くの国の水道設備が供給できる量を上回っている。人類の **40%** は、複数の国にまたがって流れる川から水を得ており、拡大し続ける需要と供給能力の低下は、今後深刻な環境破壊や地域紛争の原因となる可能性がある。またアフリカでは、人口の半数以上が一日 **1** ドル以下の収入しか得ておらず、**AIDS** が原因による平均寿命の低下が深刻な問題となっている。

分子レベルの技術革新や医療や遺伝子科学の進歩、また組織犯罪グループが核兵器を手に入れる可能性。こうした技術進歩や犯罪組織の成長によって、いずれ個人が大量破壊兵器を作ったり、使用したりすることが可能になるかもしれない。

政府に対して支払われる賄賂の額は1兆ドルに及ぶ。2兆ドルとも言われる組織犯罪グループの収入、テロの拡大、下らない娯楽にあふれるメディア。これら全てが、より良い未来を実現しようとするリーダーシップの障害となる。メディアが日々流し続ける膨大な情報から、世界にとって本当に重要なものを選び出すことは難しく、正しい決定を下すことはますます困難になる。

人類のエコロジカルフットプリント<sup>1</sup>は、自然が再供給できる量よりも23%多い。我々の行動が変わらなければ、いずれ自然が、我々の社会に変化を強いることになるだろう。経済発展か環境保護か、どちらかを選ばなければならないという考え方は、次第に時代遅れなものとなりつつある。大気中の二酸化炭素レベルは、過去65万年で最大であり、過去数十年の地表の平均気温は、過去400年で最も暖かい。年間の平均気温が高かった上位6年は、過去8年の間に記録されている。ヨーロッパを温める暖流の働きが30%弱められたが、その理由の一つは氷河が溶けて大量の淡水が海中に流れ出したことにある。また、温暖化でツンドラの氷が溶けるにつれ、内部に閉じ込められていたメタンガスが大気中に放出される。メタンの温室効果は、二酸化炭素の22倍である。

収入格差は人類の8割が暮らす53カ国で拡がりつつある。25億人（全人口のおよそ4割）は、一日の収入が2ドルに満たない。貿易に依存した経済成長モデルは、ハイテク産業の成長と低賃金労働力に支えられた中国とインドに競争力に及ばない途上国では機能しないだろう。また、日用品の輸出に依存したモデルも、資源が枯渇したり、代替品が登場したりすることを考えれば、解決策とはならないだろう。

つまり、既存のビジネスモデルは環境という面から見ても、経済的に見ても、失敗する可能性が高い。また、先進国への大規模な移民や、不公平で不平等だとみなされている社会の仕組みへの怒りが高まるだろう。こうした不満が限界まで膨らめば、行き着く先は大量破壊兵器の使用である。技術の進歩によって、こうした兵器が個人によって使用される可能性もあるだろう。

人類共通の未来のために正しい道を選ぼうという意思は生まれつつあるが、それを実現するためのリーダーシップと具体的なプランは未だ現れていない。状況を改善するための人類の能力は、日々進歩しているが、その一方で、未来を脅かす脅威も、日々成長しているのだ。ミレニアムプロジェクトによる、10年間の参加型未来研究は、人類はグローバルチャレンジを解決するための力を手にしていることを示している。しかし残念ながら、人類の知恵や善意、意思が、問題の解決のために有効に使われるかどうかは、未だ明らかではない。

世界1、2位の億万長者、ビル・ゲイツとウォーレン・バフェットが、途上国支援のために600億ドル以上を投資すると発表した。また、セグウェイ<sup>2</sup>を発明したディーン・ケーメンやグラミンフォン<sup>3</sup>を創設したイクバル・カディールのような大投資家が、15億の最貧層が直面する水とエネルギー危機の解決に取り組もうとしている。ヒトゲノムの解析に成功したクレイグ・ベンターは、低コストかつ環境負荷の低い発電方法の開発に取り組んでいる。アメリカのクリントン前大統領が創設した財団は、エイズ治療の費用を、年間140ドルにまで下げることに成功した。資金や能力のある個人によるこうした取り組みは、人類の未来にとって明るいニュースである。

<sup>1</sup> Ecological Footprint：人間活動により消費される資源量を分析・評価する手法のひとつで、人間1人が持続可能な生活を送るのに必要な生産可能な土地面積として表わされる。

<sup>2</sup> アメリカの発明家ディーン・ケーメンが開発した電動立ち乗り二輪車。詳しくは<http://www.segwayjapan.net/>を参照。

<sup>3</sup> グラミン銀行により1997年、バングラデシュに設立されたテレコム合弁企業。現在では、南アジア最大の携帯電話会社に成長している。

65億人を突破した世界人口は、**2050年にはピークの90億人に達し、2100年には55億人に減少すると**予想されている。この予想は、人類の寿命に大きな影響を与える科学技術に変化がない、という仮定にもとづいたものであるが、この仮定が正しいかどうかは疑わしい。体の機能を修復し、再生する幹細胞の技術は現時点でも実用段階にあるが、この技術は、理論的には寿命を永遠に延ばすことが可能である。高齢化、リタイア、また社会保障という概念は、根本から再定義されざるを得なくなるだろう。ロシアと日本では、総人口が減少を始めており、出生率の低下が続く先進国の多くがこれに続くだろう。その一方で、今後**50年の人口増のほとんどが途上国、特に途上国の都市部**で起きると考えられている。

国連事務総長コフィ・アナンは、「民主主義の拡大は、現代における大きな変化の波である」と述べた。選挙による民主主義を採用している国の数は増えているが、その一方で報道の自由は減少している。**Freedom House**によれば、自由な報道に日々接することができるのは世界人口の**17%**に過ぎない。その一方で、電子政府<sup>4</sup>は次第に一般的なものになりつつあり、必要な技術の普及率が高まるにつれ、より効果的なシステムへと成長するだろう。

伝染病が人類にとってどの程度脅威となるかを予測するのは難しい。鳥インフルエンザは、**50以上の国**に影響を与えた。**WHO**が**2006年半ばに確認している限りでは、9カ国で228件の人間への感染**が起きており、**130人が死亡**している。**H5N1**ウイルスが、人から人への感染を可能にするように変異した場合、**2500万人が犠牲になる**という試算もある。その場合、経済、特に航空業界や旅行産業は計り知れない打撃を受けるだろう。**HIV**の遺伝子コードを解析するには**15年**かかったが、**SARS**ウイルスの解析は一ヶ月未満で完成した。病原菌を分析し、ワクチンを作成し、広く流通させるために必要な時間はますます短くなるだろうが、今後新たに現れるだろう病原菌に対して、その流行を押さえ込めるだけ素早く対応し続けることができるかどうかは分からない。そうしたイタチごっこに代わる代替案は、病原菌の正体が何であれ、それに対応できるように人間の免疫力を強化するような薬を開発し、また、そうした薬を短期間で供給できるようなシステムを作り上げることである。こうしたシステムが実現できれば、病原菌を短期間で隔離することが可能になるだろう。

エイズは、人類の死亡理由の第四位である。エイズによる死者の累積は**2500万人**に達し、**2005年**だけでも**316万人**が死亡している。**6500万人**が現在エイズに感染していると考えられており、その数字は年々増えている。**2005年**は、新たに**490万人**が感染したとされているが、年間の増加量としてはこれは過去最大の数字である。より多くの看護婦が必要とされているが、看護学校の学生数は年々減少傾向にあり、早期退職する傾向と合わせて、深刻な人手不足となっている。

**UNFPA**の**State of World Population 2005**によれば、「男女間の暴力は、おそらく最も社会的に浸透している、ありふれた人権侵害」である。また**WHO**によれば、女性に対する暴力は、病気と飢餓に続く、女性の死亡理由上位の三番目だという。加えて、世界中の女性の**5人**に一人は、一生の間にレイプされるか、レイプされそうになり、また、その多くが配偶者による暴行を受けている。国によっては、暴行される女性の割合は、**69%**に達するという。

人類史上最大の奴隷貿易とも称される人身売買の被害者数は**60万人**から**80万人**と推定されているが、その**80%**が女性である。人身売買は、組織犯罪グループにとって重要な資金源であり、被害は急速に拡大している。**IMF**は以前、世界経済の**2-5%**が、マネーロンダリングだろうと見積もっていたが、それが最近**10%**にまで成長したという別の試算もある。つまり、マネーロンダリングとして流通する資

<sup>4</sup> **E-Government** : コンピュータシステムやインターネットを利用し、処理を電子化した行政機構。公共工事などの業務発注や、住民票登録などの各種手続き、行政文書の管理などにコンピュータシステムやインターネットを活用することで、効率化とコスト削減、サービスの質の向上をはかる。また、情報システムとネットワークの利用により、情報公開や手続きの簡略化も期待されている。

金の規模は、1.2兆ドル-6.2兆ドルに達する可能性があるということだ。全世界の軍事支出の総額が1兆ドルであることを考えれば、組織犯罪の規模の大きさが分かる。1400万人とも言われるエイズ孤児の数は、2010年には2500万人に達する可能性があるが、こうした孤児は、組織犯罪グループの格好のターゲットである。

事故から20年経った今でも、チェルノブイリ原発からは放射能が漏れており、ウクライナ大統領は、放射能管理のために追加で10億円が必要であるとして、国際社会の援助を求めている。16億人が、未だに電気の無い生活を送っており、また24億人が未だに薪や家畜の糞といったバイオマスで調理や暖房のニーズを満たしている。その一方で、先進国では膨大な量のガソリンが渋滞で浪費されている。原油価格の高騰を受け、代替エネルギーや二酸化炭素固定技術への投資が増しているが、それでもまだ温暖化を食い止めるには十分ではない。温暖化の進行は環境に深刻な影響をもたらすだろうし、また環境保護運動家による、化石燃料業界への過激な抗議活動を引き起こす可能性もある（これについては、エネルギーシナリオを参照）。

コンピューターのコードを利用して便利なソフトウェアが作られるように、遺伝子のコードを利用して、例えば光合成の過程で酸素ではなく（次世代の燃料として期待されている）水素を吐き出すような植物のような、信じられないようなものが生み出されるかもしれない。

三次元コピーと同じ要領で細胞の層を重ねることで、いずれ人工の臓器を作る事が可能になるかもしれない。ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、IT技術、そして認知科学の相互作用は、例えば食料やエネルギー、水の供給を増やしたり、人と情報をあらゆる場所で結びつけたりすることで、人類の未来を劇的に改善する可能性がある。こうした進歩は、人類全体の、集合的な知を進歩させ、コストを削減し、価値を生み出すことを可能にするだろう。

こうした変化をもたらす技術革新は、変化のスピードをさらに加速させる。そのため、今後25年に起こる変化は、過去25年とは比べ物にならないほど大きいだろう。グローバルチャレンジを理解し解決するためには、効率的な手法をできるだけ早く取り入れる必要があるが、取り返しが付かなくなる前に我々が行動を起こせるかどうかは、不明なままである。

MDGを達成し、また本書で取り上げる15のグローバルチャレンジに取り組むためには、政府や企業、大学が持つ技術と知識を、問題解決のために集中させる必要がある。既存の組織の枠を超えた活動や、メディアを利用した教育が求められている。アメリカ前副大統領アル・ゴアによる**An Inconvenient Truth**は、そうした教育の一例である。15のグローバルチャレンジそれぞれについて、こうした映画が製作されれば、大きな効果があるだろう。人類の未来を改善するために、日々努力を重ねる少数の人たちを、これまで無関心だったと思われる大勢が支持し、手助けするようになったとしたら、世界はどう変わるだろうか？

一個人が単独で大量破壊兵器を作成したり、使用したりする可能性を否定することは、技術が大きく進歩した現在では現実的ではないし危険である。また、都市化で人口集中が進み、生物多様性が脅かされる中で、人や動物を媒介して伝わる疫病が人類の脅威とはなるリスクを無視するのも、現実的な態度とはいえないだろう。かつては、世界中の全ての人々に健康で安全な生活をもたらすという目標は、余りに非現実的であるとみなされていたが、テロの脅威に対抗し、疫病が蔓延するリスクを軽減し、人間の安全保障を脅かす膨大な数の移民の流入のようなシナリオを防ぐためには、こうした理想を掲げ、長期的な目標に向かって努力することが一番の早道なのかもしれない。中身の伴わない理想主義には意味がない。しかし、理想主義を笑い、愚かと断じるのは短絡的である。人類が必要としているのは、最悪のケース、最善のケースの両方を見通し、より良い未来へ人類を導く具体的な戦略を描ける、現実的な理想主義者なのだ。

## State of the Future Index (SOFI)

人は誰しも、未来がどうなるのか知りたいと思うものだ。どこか良くなっているのか、どこが悪くなっているのか、そして、将来の見通しを改善するためにはどこに力を注ぐべきか。こうした問いに対する答えを、人は常に求めてきた。世界銀行は経済、WHOは衛生、国際エネルギー機関はエネルギー。様々な組織が、これまでに様々な切り口で未来を診断してきた。こうした分野別の診断を超えて、「人類全体の未来はどうなるのか？」という問いに対して的確な診断を下すことは可能なのだろうか？ そのための試みの一つが、**State of the Future Index (SOFI)**である。

**SOFI**は、今後10年間の未来がどうなるのかを計る指標で、グローバルチャレンジに関連した様々な変数を用いて計算される。本書第一章のテーマであるグローバルチャレンジとは、人類が抱える地球規模の課題のことで、これは多くの未来学者や研究者、政治家や実務家が参加するミレニアムプロジェクトの参加型研究（ミレニアムプロジェクトの規模は、参加型の未来研究としてはおそらく最大のものである）によって選び出されたものだ。

こうして選ばれた変数の過去20年間のデータと、それに基づいた今後10年間の予想、人類の未来がどうなるかを一つの指標で示すと共に、それぞれの個別の分野での進歩や停滞を示してくれる。また、**SOFI**を国レベル、セクター別、あるいは一企業や組織を対象に実施することも可能だ。第二章には、**SOFI**の概念の誕生と発展の経緯、そして、このツールをさらに精緻化するためのいくつかのアイデアが収録されている。

今年の**SOFI**の結果は、人類は未来は次第に良くなるのが、一方でその進歩のスピードは過去20年と比較して遅くなることを示している。

## 2020年 グローバルエネルギーシナリオ

高騰を続ける原油価格、予想される気候変動、そして世界の石油生産が頭打ちなのではないかという懸念。こうした理由で、エネルギー問題は現代の最重要課題の一つとなっている。第三章には、世界のエネルギー事情をテーマとした4つのシナリオが収められている。**Business as Usual**は、現在の政策や生活習慣に大きな変化がないことを前提としている。**Environmental Backlash**では、環境保護運動がより組織化され、大きな力を持つようになった世界が描かれている。環境保護団体が、より厳しい規制を求めてロビー活動を行い、また環境破壊を行う企業に対して訴訟を起こす一方で、一部の過激化したグループは、化石燃料業界に対して、暴力的な攻撃を加えるようになる。**High-Tech Economy**シナリオには、技術の進歩が今の予想を超えるスピードで進み、それがエネルギーの需給や人々の生活習慣に大きな影響を与える様子が描かれている。この変化と影響の大きさは、1990年代にインターネットが社会に与えた影響と似たようなものだ。最後の**Political Turmoil**の舞台は、より不安定になる世界である。地域紛争や戦争が頻発し、機能停止に陥る政府が出現し、その結果、エネルギー供給は逼迫し、また増加する一方の先進国への移民流入が社会問題の引き金となる。

この4つのシナリオは、既存のエネルギーシナリオや関連する研究の分析、並びに二度のデルファイ調査の結果を踏まえて作成された。既存研究を注釈つきでまとめた参考資料とデルファイ調査の結果は、付録CD-ROMの第三章グローバルシナリオに収録されている。

Figure 1. Energy Demand: (bill. barrels OE)  
Comparison of the Four Global Energy Scenarios 2020

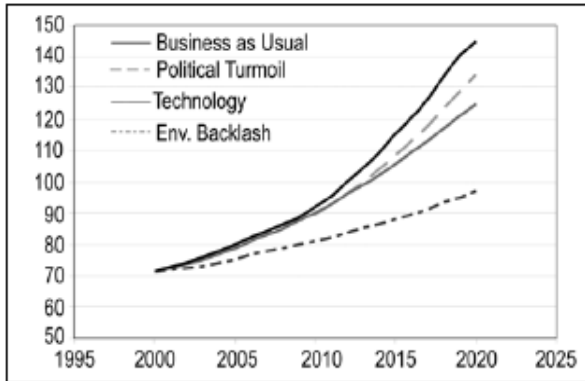
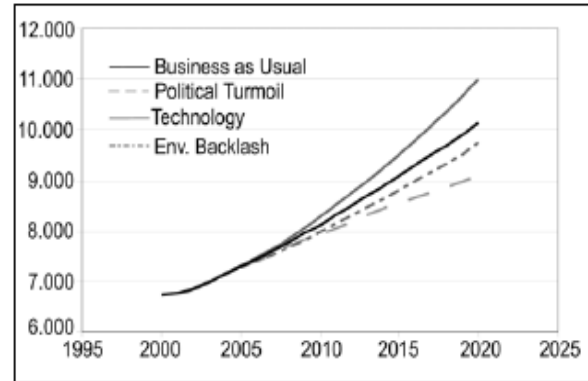


Figure 2. GDP per Capita:  
Comparison of the Four Global Energy Scenarios 2020



## 環境安全保障

自然災害による被害の増加、鳥インフルエンザの脅威、そして人類が自然の許容量を超えて資源を消費し続けているという事実。環境安全保障は、現在の世界でますます重要かつ緊急の課題となってきた。国連の報告書には、安全保障理事会は環境安全保障を優先事項として取り組むべきという提言も盛り込まれている。こうしたアイデアは次第に一般的なものになりつつある。例えば中国の陸軍は、施設の建設や武器の購入、修理、そして廃棄といった活動が環境に与える影響を調査し、活動を行う地域の行政の許可を受けなくてはならない。中国の胡錦濤主席は、こうした環境アセスメントの手続きや、違反行為に対する罰則規定を新たに定めている。

今日までに、環境に関連する 500 以上の多国間条約や取り決めが結ばれ、国際的な環境ガバナンスをより効果的で首尾一貫したものにしようとする努力が続けられている。ミレニアム・プロジェクトは、環境安全保障とは「生命を維持するための環境の持続能力」であり、それは、軍による環境破壊を防ぎ、また修復すること、環境が原因で起きる紛争を予防し、それに対応すること、そして環境それ自体の価値を認め環境を守ること、の三要素で成り立つものであると定義している。

ミレニアムプロジェクトは、過去一年間の間に、環境安全保障に関する 250 以上の事例を報告している。2002 年 8 月に、毎月の環境安全保障レポート作成を始めて以来、今日までにおよそ 700 件の事例が取り上げられたが、その要約は本書第四章に、詳細は付属の CD-ROM の 9.1 “Emerging Environmental Security Issues” に収められている。また、ミレニアムプロジェクトの HP、[www.acunu.org](http://www.acunu.org) から、毎月更新されるレポートの一部を読むことができる (What's New にある、International Environmental Security Issues を参照)。

## ミレニアムプロジェクト 10 年間の活動の軌跡

2006 年度版の今年の State of the Future は、ちょうど 10 作目に当たる。ミレニアムプロジェクトの 10 年間の活動の綿密な評価は行われていないが、プロジェクトのスタッフと Planning Committee (プロジェクトの活動、方針についての意思決定を行う委員会。世界各国の 40 人ほどのメンバーで構成される) による、過去 10 年間にプロジェクトが果たした役割、その活動が与えた影響、そして次の 10 年への展望が第五章に収められている。以下に述べるのは、ミレニアムプロジェクトのこれまでの研究で明らかになったことの一部である。

人類の生活環境を改善するうえで重要な変化は、都市化に伴って起きることが多い。そのため、従来問題視されてきた都市化は、今では貧困や無知、疾病や栄養失調に対する解決策の一つとみなされている。

経済成長と技術革新の相乗効果によって、**30億から40億**の人類がよりよい生活環境で、より健康な暮らしを送るようになった。しかし、技術進歩と同時に、人類の活動が金融、経済、社会、環境あらゆる側面で更に改善されない限り、人類の長期的な未来は困難なものとなるだろう。

人類のほとんどが、**15年以内**にインターネットを利用するようになり、インターネットは文明社会において前例のない媒体となるだろう。インターネットは、人々が既存の政治、経済、金融システムの枠組みを飛び越えて活動することを可能にする。インターネットを通じて、これまで断片のまま存在していた情報や知識が、繋ぎ合わされ、補完し合う。こうした、自己組織化とも呼べる作用は、ナレッジエコノミーにおいて、人類がより良い未来を創造する能力を劇的に強化するだろう。

携帯電話やビデオ、インターネットが統合されるにつれ価格は下落し、グローバリゼーションはさらに加速するだろう。これにより、大勢の人々が瞬時に組織だって行動を起こしたり、また離れた場所にいながら連携して行動を起こしたり、あるいは株式市場の動向から *meme epidemics*<sup>5</sup> と称される伝染病のように爆発的に広がるアイデアなど、様々な情報を共有することが可能になるだろう。

一部の富裕層のためだけでなく、全人類の幸せのために機能する世界を生み出すことを目的とする貧富間のグローバル・パートナーシップの構築は、**9.11**、アメリカ同時多発テロ以前には理想主義的で現実味の薄いスローガンであるように思われた。しかし、個人が、いずれ大量破壊兵器を手にする可能性が高まる中で、これは世界が向かうべき最も現実的な方向であるように思われる。個人による大量破壊兵器の使用が可能となりうる時代だからこそ、あらゆる人の幸福が全人類の関心事であるべきなのだ。

一個人が世界に大きな脅威となるシナリオを回避するためには、教育や心身の健康、安全保障とためのツールやシステムを効果的かつ民主的なやり方で統合する道を探る必要がある。多くの問題には、すでに多くの答えが用意されているが、巷に溢れる無関係で無益な情報のせいで、本当に必要なものを見つけ出すことが難しくなっている。健全な民主主義は適切な情報を必要とする。民主主義は世界に拡がりつつあるが、この傾向を維持するためには、適切な情報が世界規模で人々の手に入る必要があるだろう。

より多くの人々が、技術進歩と経済成長の恩恵を受けている一方で、貧困に苦しみ非衛生で危険な環境での生活を強いられている人の数も増えている、という事実は、現代社会が抱える大きな矛盾である。過去**30年**間、世界人口における、教育を受けることができないでいる人の比率はほとんど変わっていない。

---

<sup>5</sup> **Meme** (ミーム) : リチャード・ドーキンスが「利己的な遺伝子」で提唱した概念で、文化の「変異」が「遺伝 (伝達)」的に承継され、「自然選択(淘汰)」される様子を進化になぞらえたとき、遺伝子に相当する仮定の主体、いわば文化的遺伝子である。例として災害時に飛び交うデマ、流行語、ファッション、言語などが考えられる。例えば「ジープンを履く」という流行は、『1840年代後半のアメリカで「ジープンを履く」というミームが突然変異により発生し、以後このミームは口コミ、商店でのディスプレイ、メディアなどを通して世界中の人々の脳あるいは心に数多くの自己の複製を送り込むことに成功した。』となる。



国連機関や世界銀行、IMFやWTO、多国籍企業やNGOといった組織はグローバル化した世界における重要な「舞台」であり、世界のリーダーたちは、以前にも増してこうした場を利用して、共通の目的を見つけ出し、問題の解決のために努力しようとしている。

科学技術は、様々な分野で飛躍的な進歩を遂げており、いずれコントロール不能なレベルにまで達してしまうのではという懸念は、次第に現実的なものになりつつある。その一方で、意思決定の理論と実践に関するトレーニングを受けたことのある政治家はほとんどおらず、また意思決定プロセスをサポートするための最新のソフトウェアが、どれだけ彼らの仕事の助けとなるかについてはほとんど知られていない。各国の指導者にたいして、意思決定理論や倫理についてきちんとしたトレーニングを行えば、世界中の政策決定の質が大きく改善されるかも知れない。これに加えて、地域、国内、国際社会での優先順位をどのように定めるか、という分野にも、さらに改善の余地がある。

世界はますます複雑になっており、我々が直面する困難な問題の多くは、一国では解決できないものだ。こうした課題に効果的に取り組むためにも、刻々と変化する状況に素早く対応できるような、画期的なシステムを作り上げ、またそうしたシステムが常に状況に合わせて更新、改善され続けるような仕組みを構築する必要がある。IT技術の進歩がそれを可能にするかもしれないが、現在のところ、人類はそうしたツールをまだ手にしていない。

民間セクターが脆弱な国では、国家の役割はそうでない国に比べて重要である。民間セクターからも強いリーダーシップを期待できる西側先進国で通用するような政策は、そうした民間セクターが育っていない途上国では、上手く機能しない可能性がある。

ある国の行動が多くの子国の安全を脅かす場合、どの時点でそうした国々はその国に干渉する権利を持つのだろうか？ 国家主権がどこまで及ぶかは、環境の安全保障、テロリズム、温暖化、国際刑事裁判所の先行きを分析したり、将来の科学技術がもたらすリスクを評価したりする上で、主要なテーマであり続けるだろう。

教育は、ほとんどのグローバルチャレンジに取り組むための土台である。だからこそ、最も効果的な教材、教育課程、そして教育手段を見つけ出すとともに、教育と学習を促進するような制度を作っていくことが非常に重要である。

グローバリゼーションが文化に与える影響を批判する人は多いが、グローバルチャレンジに取り組むには、文化を変えることも必要であることが次第に明らかになっている。本物の民主主義を育てること、AIDSの予防、持続可能な発展、女性に対する暴力や民族間の衝突を無くすこと。こうした目標を達成するためには、変わらなくてはならない文化もある。国連事務総長コフィ・アナンは、「男女間の完全な平等とは、統計上の数字だけでなく、文化が変わって初めて達成される」と指摘している。インターネットの普及や世界貿易といった、グローバリゼーションがもたらす変化は、それぞれの文化が独自の価値を失わずに、人類共通の未来を改善することを可能にするための手段として利用されるべきなのである。

人類の未来を改善しようとする試みは、これまで希望を見失った絶望や、根拠のない自信、無知から来る無関心といった態度に邪魔されて続けてきた。ミレニアムプロジェクトの10年間の活動の成果である **2006 State of the Future** は、世界の政治家や教育者、政策決定者が、こうした態度と戦い、前へ進むための大きな助けとなるだろう。